

松田 泰明*, 大竹 まどか*
Yasuaki Matsuda*, Madoka Ohtake*

Keywords: 道の駅, 沿道休憩施設, 計画, 設計, 海外比較, 事例調査

1. はじめに

「道の駅」は、沿道の快適な休憩施設としてだけでなく、近年は地域の重要な振興施設ともなっており、多様なニーズに対応した機能の充実や需要増に伴う、増設や改修、建て替えなども増えている。一方、「道の駅」の設計自由度は高く、また地域性や独自性が重視されることに加え、他の公共施設に比べて発注者のノウハウ不足や「道の駅」の設計経験のある技術者も少ない。また、直接参考となる技術資料もほとんどない。そのため、自治体や設計者は「道の駅」の計画・設計に苦慮し、機能や安全性に課題がある事例や、想定した利用のされ方とはなっていない施設もみられる。他方、沿道休憩施設は海外にも多く存在し、機能性が高く観光振興に貢献している魅力ある施設も多くある。

本研究では「道の駅」の計画・設計技術の向上を目的に、欧米豪の沿道施設の整備事例や関連するガイドラインなどの調査分析、さらに施設の計画・設計時の検討プロセスと検討内容に関する事例調査を行い、「道の駅」の計画・設計上の課題や参考となる知見の把握を試みた。

2. 欧米豪の沿道施設の整備事例からみたデザイン要素

調査は、欧州・北米・大洋州を対象に Web 情報から行い、その結果、有用な情報を得た米国 6 施設、ノルウェー 2 施設、英国と豪州各 1 施設の計 10 施設を対象とした。

主な結果は次の通り。立地環境やコンセプトでは、「立地する土地の地域性や環境の特徴を伝える」ことや、「地形を積極的に取り込んだ設計」など、その土地の生かし方の工夫などを確認した。また、施設設計では「徹底した歩車分離と歩行者保護」、「内部の休憩エリアにおける外部への開放性」、「周辺景観の内部空間への取り込み」、「地域内で調達できる天然素材の活用」、「地域文化の発信や地域資源の循環の視点からの建築計画」などを確認した。

一方、「防犯性を高めるための配慮」や「ピクニックエリアの設置」、「自動販売機の台数制限」などは、日本ではあまり考慮されていないが、これらは日本との社会環境や習慣の違いが理由として考えられる。今後、国内にて利用者ニーズや社会環境、余暇文化の変化によって、これらの配慮が必要となることも考えられる。

3. 米国の沿道施設と「道の駅」の計画／設計手法の比較

整備基準や計画・設計手法に関する技術資料は、米国 7 州、8 つのマニュアル類を調査対象とした。また、「道の駅」は、全国 17 施設を対象に実際の計画・設計事例を調査した。調査内容は「道の駅」の計画・設計上の参考となる、検討手順及び需要予測などの検討項目、その際の具体の検討手法とした。国内外の比較から「道の駅」の計画・設計の参考となる米国の施設の主な特徴的事項を次に示す。

導入機能の検討における「利用者ニーズに合わせた整備」、立地計画における「路線やエリア全体の最適化の視点での計画」、「需要が集中しない考慮」、事業運営における「利用状況の分析に基づく移転の検討」、「施設を廃止する場合の具体の手順の設定」などは、施設の整備主体が米国の場合は道路管理者であるためと考えられる。これらは、「道の駅」では実践されていないが、利用者の視点で考えた場合、日本でも本来配慮されるべき事項でもあり、特に災害時に求められる防災機能などについては、路線やエリア全体での検討が求められる。したがって、全体最適化と安全・快適な道路交通環境の提供の観点から、利用者のニーズがあるものの、自治体による「道の駅」整備が進まない地域には、政策的に施設整備を誘導することも有効と考えられる。

また、施設規模の検討の際に、周辺の競合・代替施設の立地状況や規模も把握した上で必要な規模を設定するなど、「マーケティングリサーチを根拠とした規模、配置の決定」がなされていた。敷地内配置の検討における、「観光利用と物流利用で駐車場自体の分離」や、「建物内の諸室の各々の利用形態に合わせた配置の検討」なども同様である。さらに、事業運営の検討において、「施設の維持管理や設備投資に要する費用の算出方法等が定型化され、費用対効果を分析・評価」や、「利用状況を分析し、管理運営にフィードバック」なども確認できた。これらは、国内の「道の駅」においても参考とすべきと考える。

2 章と 3 章の調査から、特に「道の駅」の地域振興効果を大きく期待するあまり、利用者の立場に立った安全で快適な道路交通環境の提供という視点からみた場合に、これらが計画・設計に十分反映されていないことも確認できた。

* 国立研究開発法人土木研究所 寒地土木研究所 地域景観ユニット

